

# 2025年通商貿易分科会 提出資料

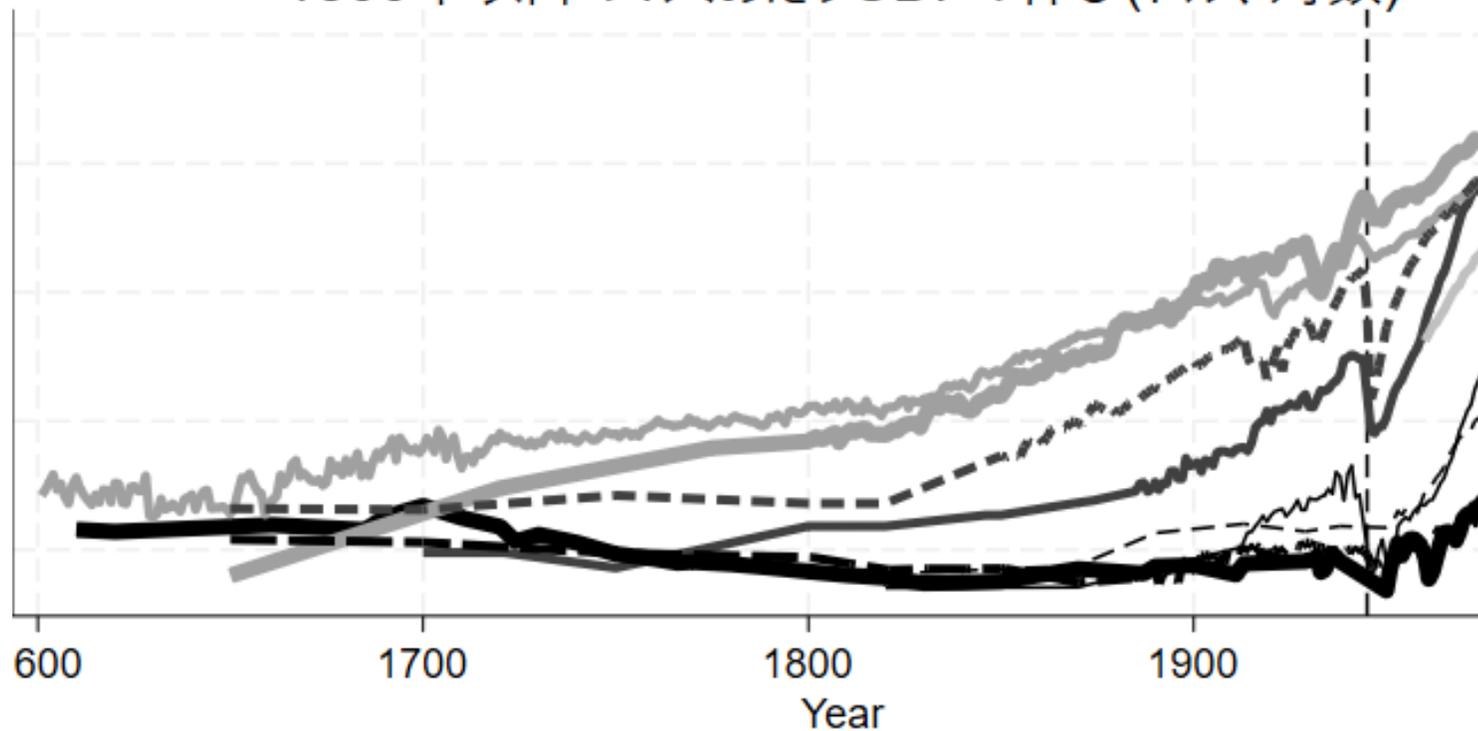
2025年6月5日

渡邊真理子（学習院大学）

覇権国：一人当たり  
GDPが最も高い国

先進国：覇権国の一  
人当たりGDPと同期  
する

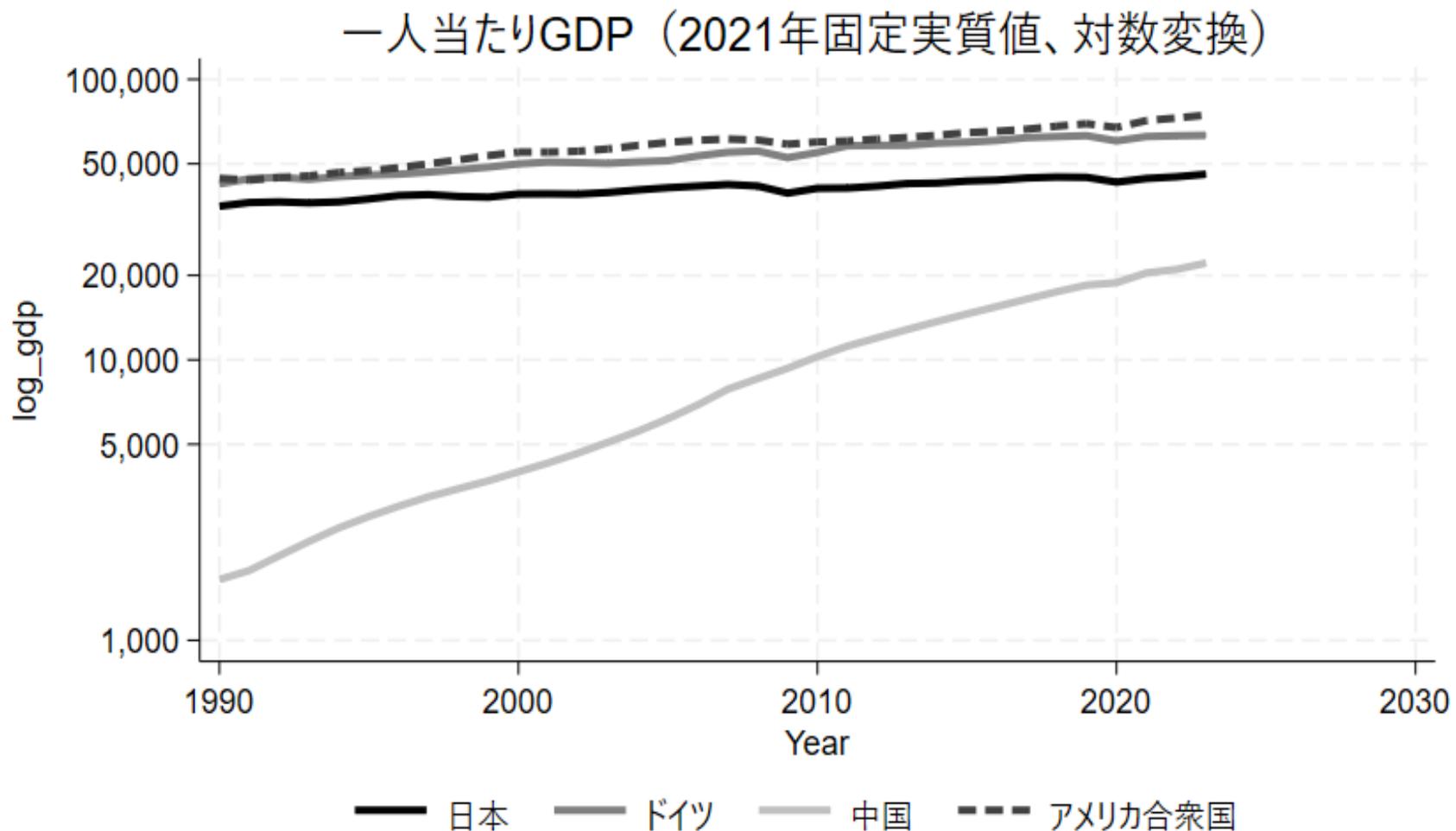
1800年以降の1人あたりGDPの伸び(ドル、対数)



— 日本    — 中国    — 米国    - - - インド    — 英国  
— ロシア    - - - ドイツ    — 韓国    - - - タイ

出所: Maddison Project Database, version 2020  
注1: 縦の赤線は1945、1978、2000年を示す  
注2: 1990基準購買力平価で比較可能にしている

# 直近の動き

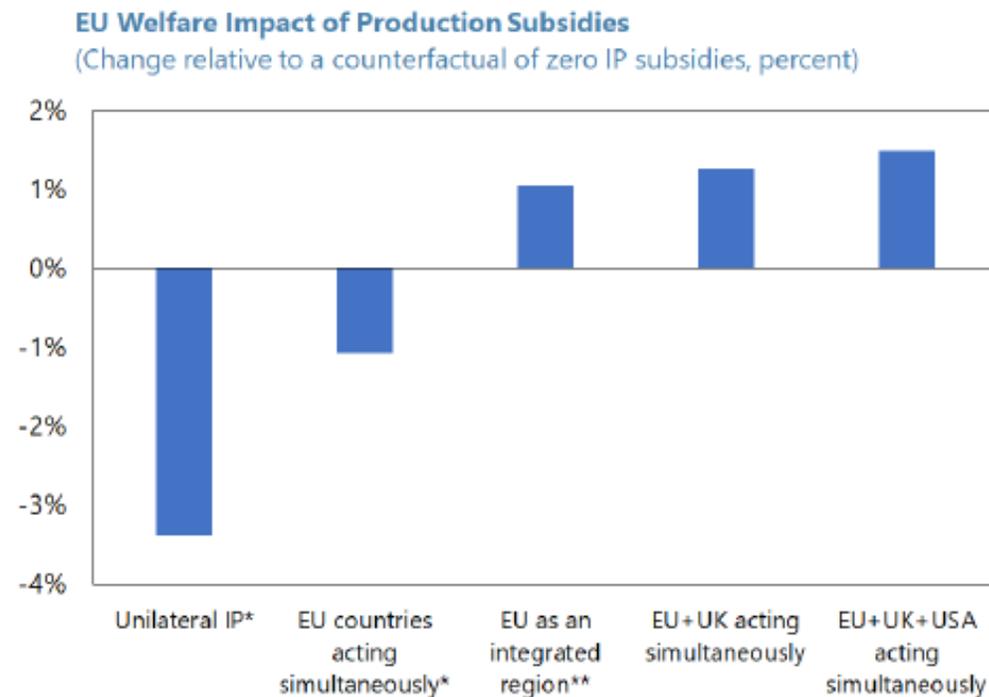


出所：World Bank WDI

産業政策を経済成長につなげるには、規模と協調が必要

Hodges, et.al  
2024

Figure 7. Gains from Coordination



\* Weighted average of national welfare losses. \*\* Welfare change for EU as an integrated region.

Source: Authors' calculations.

# 論点

- 産業政策
  - 「安全保障のための産業政策」と「経済成長のための産業政策」
  - 大国の産業政策競争は、ゼロサムゲーム。その他国に損失が集中
  - ミドル国がルール構築の主体に。
  - 通商ルールへの産業政策の取り込みで、経済的パイの共有と拡大を。
- 戦略的不可欠性
  - デジタル化＝ソフトウェア、データ、コンピューター⇒判断・物理的動きの自動化)
  - 技術革新による急激なと体系変化を見通す必要



# 論点（続）

- 新しい国際秩序、通商ルールのあり方
  - 技術発展をゼロサムゲームから、プラスサムゲームに転換するルールの構築、戦略構築
  - 経済的視点 ≠ 新自由主義
  - 市場メカニズムの機序への視点が不可欠
- 自律性を確保・担保するのが、通商ルール。
  - 小国にとっては、通商ルール >> 独自の経済安全保障
- CPTPPを有効に機能させる：戦略性の必要